



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

決算と連休控え日経平均は一進一退か

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

オープンハウス【東証1部 3288】ほか

### テーマ別分析

---

「iPhone」の有機ELシフトで材料関連に注目

### 話題のレポート

---

ウィズコロナで加速する「Society5.0」

### スクリーニング分析

---

3-5月期業績高進捗の2月期決算銘柄に注目

3-5月期決算ほぼ出揃う

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	オープンハウス 〈3288〉 東証1部	9	
			コスモ・バイオ 〈3386〉 JASDAQ	10	
			日産化学 〈4021〉 東証1部	11	
			三菱瓦斯化学 〈4182〉 東証1部	12	
			東京応化工業 〈4186〉 東証1部	13	
			住友ベークライト 〈4203〉 東証1部	14	
			バルテス 〈4442〉 マザーズ	15	
			ブリヂストン 〈5108〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	SCREEN HD 〈7735〉 東証1部	17
				安川電機 〈6506〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	北陸電気工事 〈1930〉 東証1部	18
				昭文社HD 〈9475〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 決算と連休控え日経平均は一進一退か

### ■日経平均は一時23000円に肉薄

前週の日経平均は3週間ぶりに上昇に転じ、23000円に迫る場面があった。新型コロナウイルス治療薬やワクチンへの期待が高まり10日のNYダウが大幅反発した流れを受けて、週明け13日の日経平均も大幅反発でスタート。その後のアジア株の堅調推移が追い風となって、日経平均は10日終値比493.93円高の22784.74円とこの日の高値で引けた。14日の日経平均は反落。13日の米国市場でNYダウは小幅続伸したものの、ハイテク株が引けにかけて売られ、ナスダック総合指数は4日ぶりに反落。これを受けて東京市場でもハイテク株中心に売りが広がった。新型コロナワクチン開発への期待とともに、大規模な経済・金融支援策が長期にわたって維持されるとの期待が高まった14日のNYダウは大幅に3日続伸した。米国市場の取引終了後に米モデルナの開発する新型コロナワクチンが治験で良好な結果を示したことも伝わり、15日の日経平均は反発して始まると、一時22965.56円(前日比378.55円高)と23000円に急接近した。大引けの日経平均は終値としては6月10日以来、およそ1カ月ぶりの高値水準となった。新型コロナワクチン開発の進展や7月のNY連銀製造業景気指数が2018年11月以来で最高となるなどの好材料が重なり、15日のNYダウは4日続伸となった。ただ、ハイテク株には引き続き利益確定売りが散見されたことを警戒し、16日の日経平均は反落で始まると、前日比マイナス圏での推移となった。発表された経済指標を受けて中国経済への先行きが懸念されたほか、昼頃に16日の東京都内の新型コロナ新規感染者数が280人台と過去最高を記録したこと伝わり嫌気された。16日のNYダウは新規失業保険申請件数が予想より減らなかったことを嫌気して反落。17日の日経平均は小反発で始まったものの買いは続かず、この日の東京都の新型コロナ新規感染者数が過去最多と伝わると、後場の日経平均はマイナス圏に沈んだ。しかし、下げ幅は限定的で、東証1部の売買代金上位銘柄は高安まちなちだった。大引けの日経平均は前日比73.94円安の22696.42円と続落。17日のNYダウは62.76ドル安の26671.95ドルと続落したが、ナスダック総合指数は反発。7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が予想外に6月から低下したことで個人消費の鈍化が懸念された一方、ハイテク株は底堅く推移した。

### ■コロナ新規感染者数の動向が重石に

今週の日経平均は一進一退の動きのなか、模様眺めムードが広がりそうだ。23日、24日と祝日が続き、今週の東京市場の営業日数は3日間にとどまる。4連休を控えていることに加え、21日に日本電産<6594>、ディスコ<6146>、22日にオービック<4684>、サイバーエージェント<4751>と決算発表が本格化して

くるため、模様眺めムードを強める可能性がある。翌週29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)とパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の定例会見が控えていることも手控え要因として意識されてこよう。さらに、東京都における新型コロナの1日あたりの新規感染者数が過去最高に急増し、大阪府や千葉、埼玉、神奈川県の関東圏でも増加し始めている。何らかの行動制限が発せられると相場は一気にリスクオフモードに陥ってくる懸念がある。6月小売売上高の減少などから中国株の勢いが失速し始めたのも気掛かり。日経平均は6月10日以来となる心理的節目の23000円を目前に上値の重さが意識される局面でもある。しかし、テクニカル面で見た日経平均は上値トライの可能性も有している。日経平均は上昇する5日移動平均線が下値をサポートしているほか、15日に新値三本足「陽転」を達成したことで、テクニカル的には再上昇転換の形となっている。基本的には25日移動平均線を割り込まない限り、上昇基調は変化しない見込みだ。また、日銀の上場投資信託(ETF)買いの基本姿勢も変わっていない。そのほか、16日引け後に発表された7月第2週(6-10日)の投資部門別売買状況で海外投資家が5週ぶりの買い越し(1108億円)に転じていることにも注目だ。

### ■ハイテク株の買いの広がりに期待

東京エレクトロン<8035>などの半導体関連株に続き、ソフトバンクグループ<9984>、ソニー<6758>がすでに年初来高値を更新してきている。派手さはないものの、海外投資家の復帰とは無関係ではなく、こうした流れが1月高値の日本電産<6594>や村田製作所<6981>に広がってくると全般に一段高へ向かう可能性も捨てきれない。波乱要因があるとすれば、為替相場の急激な変動だ。物色の中心はカレンダー事情による市場エネルギーの減退を見込んで、個別株材料となることが予想される。

### ■6月貿易統計、4連休、米7月製造業PMI

今週の主な国内経済関連スケジュールは、20日に6月貿易統計、6月15-16日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、6月の主要コンビニ売上高、21日に6月全国消費者物価指数(CPI)が発表予定だ。なお、23日は海の日、24日はスポーツの日で東京市場は4連休となる。一方、米国など海外主要スケジュールでは、22日に米5月FHFA住宅価格指数、米6月中古住宅販売件数、23日に米6月CB景気先行総合指数、米前週新規失業保険申請件数、24日に米6月新築住宅販売件数、米7月製造業購買担当者景気指数(PMI)、ユーロ圏7月製造業PMIの発表などが予定されている。

## 米ハイテク株同様にマザーズ上げ一服感、IPO 初値高騰の反動も

### ■株式需給の整理と過熱感後退を待つタイミングか

今週の新興市場では、マザーズ指数の調整局面入りも視野に入れておきたい。コロナ禍でのニューノーマル（新常態）における新興ハイテク・バイオ企業への期待は根強くあるが、米主要ハイテク株と同様にマザーズ銘柄も需給的な要因などから上値の重さが目立ってきた。証券各社の目標株価との対比でやや過熱感の出ている銘柄も少なくないだけに、いったんは株式需給の整理と過熱感の後退を待つタイミングだろう。

こうしたなかでも良好な値動きの続くメルカリ<4385>やマクアケ<4479>、一部証券会社の強気の投資判断を手掛かりにリバウンドしたBASE<4477>などがマザーズ人気をつなぎとめるか注目される。なお、マクアケは7月21日に決算発表を予定。これまで急成長が続いているが、企業の資金調達環境の変化が追い風になると期待が一層高まっている印象だ。新興市場の決算発表はまだ少ないものの、東証1部銘柄ではディスコ<6146>、日本電産<6594>、オービック<4684>などがあり、関連する新興市場銘柄の刺激材料となる可能性もある。

### ■IPO初値好調続くが、反動安もきつい

先週のIPOではアイキューブドシステムズ<4495>が公開価格の約3.0倍、GMOフィナンシャルゲート<4051>が約2.6倍、KIYOラーニング<7353>が約2.3倍となる初値を付けた。ただ、前の週に上場したSpeee<4499>とBranding Engineer<7352>は初値高騰の反動がきつかった。

次は7月31日の日本情報クリエイト<4054>及びSun Asterisk<4053>上場を待つ形となる。8月3日上場のモダリス<4883>も含め、ブックビルディング（BB）における需要は堅調のようだ。また、7月20日からはティアンドエス<4055>もBB期間に入る。

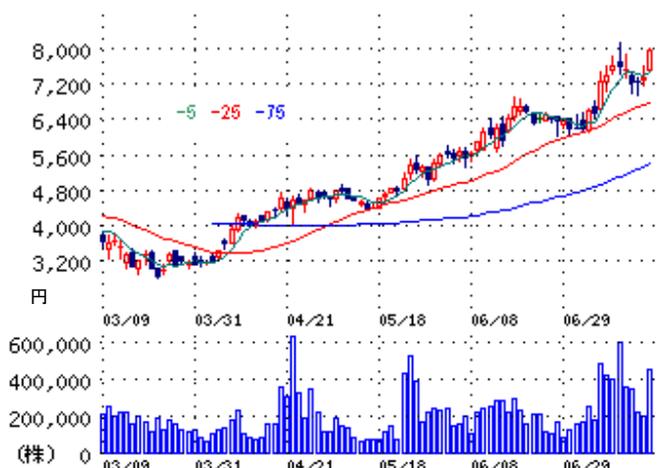
マザーズ指数



メルカリ<4385>



マクアケ<4479>



## 追加財政政策の行方を睨む/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

カリフォルニア州が映画館や室内のレストランやバー、ジムの営業を再び閉鎖する指示を出すなど、ウイルス感染の拡大を受けて一部の州で経済活動の再開を数段階戻す動きが見られ、景気回復が遅れるとの懸念や米中関係の悪化懸念が重しとなり週初は下落が始まった。しかし、インフレ指標や小売売上高など予想を上回る経済指標が好感されたほか、複数の連邦準備制度理事会 (FRB) 高官が「いずれ追加緩和が必要」と主張したことが明らかとなり、下値も限られた。製薬会社の数社が開発中のウイルスワクチンや治療薬で、治験での良好な結果が相次いで報告されると、年末までの実用化期待から上昇。JP モルガンやゴールドマンサックスなど金融大手の好決算も相場をさらに押し上げた。当局による大規模支援策が長期にわたり維持されるとの期待から景気循環株がけん引し、結局週を通じてダウ平均は上昇。一方でハイテク株は過去最高値を更新後に利益確定の売りが広がり、ナスダック総合指数は週を通じて下落した。

製薬会社モデルナは、開発中の新型コロナウイルスワクチンの初期の治験で、参加者全員に抗体の生成が確認できたと発表し実用化期待から急伸。大手銀 JP モルガンは第 2 四半期決算でトレーディング収入が過去最高となりウイルスによる悪影響を相殺、予想を上回る結果が好感され上昇した。一方で、大手銀のウェルズファーゴは第 2 四半期決算で 2008 年第 4 四半期以降初めてとなる損失を計上したほか減配を発表して下落。短文投稿サイトのツイッターは、著名人や政治家、企業のアカウントがハッキングされ、同社のセキュリティ管理が疑問視され下落した。

### ■今週の見通し

先週の流れを引き継ぎ、ハイテク株では利益確定売りが継続し伸び悩む一方で FRB や米国政府の大規模な刺激策への期待に景気循環株は続伸する可能性がありそうだ。また、米国政府が検討している第 4 弾パンデミック救済策の行方に注視したい。米国政府は中国のアプリ TikTok を国家安全上の問題から禁止するなど、親会社をブラックリストに載せることを検討していると報じられているほか、米司法長官がディズニー、アップル、グーグルなどに対して中国に依存し過ぎないよう警告するなど、米中対立がリスクとなろう。

トランプ大統領はパンデミック危機により大きな損害を

受けた国民に対し追加支援が必要との考えで、その一つの手段として給与税免除を検討しているようだ。7 月末には失業保険の週 600 ドルの特別支給が終了し、小規模企業を支援するプログラムの申請期限も 8 月に迫る中、ウイルス感染が収束する兆候が見られず追加財政政策が必至と見られる。共和党上院のマコーネル院内総務は次回刺激策の上院案を今週中に作成すると報じられている。民主党は、地方政府への支援を主張しているが、連邦政府はずさんな予算管理が起因したとして地方政府への支援には消極的だ。トランプ大統領は今回のパンデミック救済策に給与減税が盛り込まれなければ承認しないとしており、交渉が難航する可能性もある。

経済指標では、6 月シカゴ連銀全米活動指数 (21 日)、5 月 FHFA 住宅価格指数、6 月中古住宅販売件数 (22 日)、週次新規失業保険申請件数、6 月景気先行指数 (23 日)、6 月新築住宅販売 (24 日) などが予定されている。また、20 カ国 (G20) 財務相・中銀総裁のビデオ会合が予定されている。危機を終息させ成長を呼び起こすために G20 でどのような協調した取り組みが示されるかが焦点となるだろう。

企業決算では IT サービスの IBM (20 日) や飲料メーカーのコカ・コーラ (21 日)、防衛のロッキードマーチン (21 日)、ソーシャルメディアサービスのスナップ (21 日)、ソフトウェアのマイクロソフト (22 日)、電気自動車のテスラ (22 日)、半導体のテキサスインスツルメンツ (21 日) やインテル (23 日)、通信では AT&T (23 日)、ベライゾン (24 日) 及び T モバイル (24 日)、製薬会社のバイオジェン (22 日)、ファストフードのチポトレメキシカングリル (22 日)、短文投稿サイトのツイッター (23 日)、オンライン小売りのアマゾン (24 日)、金融ではキャピタルワン (21 日)、TD アメリトレード (21 日)、アメリカンエクスプレス (24 日) などが予定されている。売上好調で株価が過去最高値を更新してきたアマゾンやテスラの決算には期待が集まる。

また、特にパンデミック危機による影響が深刻な旅行関連業界の決算も注目だ。大手航空のユナイテッド (21 日)、サウスウエスト (23 日)、アメリカン (23 日) やカジノ経営のラスベガスサンズ、クルーズ運営のロイヤルカリビアン (24 日) などの決算発表が控えている。ロイヤルカリビアンは第 2 四半期も運営ができず大幅な減益が警戒される。ユナイテッドは PPP 失効後、雇用をほぼ半減する計画を発表済みだ。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	106.00 円 ~ 108.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。新型コロナウイルスのワクチン開発の進展が期待されており、欧米株式が強い動きを見せた場合、リスク選好的な為替取引が活発となり、ユーロ、豪ドルなどに対する米ドル売りがやや強まる可能性がある。米連邦準備制度理事会（FRB）当局者は経済の先行きに関して慎重な見方を維持しており、政策金利がゼロ付近に長期間とどまる見通しだが、資産買入れ策拡大の思惑は消えていない。

ただ、米国内での制限措置の再実施で景気回復の遅れが嫌気され、安全逃避的なドル買いがただちに縮小する状況ではないとみられる。カリフォルニア州では飲食店が制限措置を再実施するなど、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が広がっている。そのような措置は経済の早期正常化のペースを鈍らせるため、リスク選好的な取引は縮小し、一部でリスク回避的な円買いも見込まれるが、ドルの下げ幅は小幅にとどまりそうだ。米国の経済指標の改善は基本的にドル買い材料となる。

### 【米・前週分新規失業保険申請件数】（7月23日発表予定）

23日発表の前週分新規失業保険申請件数は、どの程度改善するか注目される。前回実績は130.0万件。一部の州で経済制限措置が再導入されており、申請件数が市場予想を上回った場合、経済の早期正常化への期待は後退するとみられる。この場合、株安が予想されるが、ドル売りは拡大しない可能性がある。

### 【米・7月マークイット製造業PMI】（7月24日発表予定）

24日発表の米7月マークイット製造業PMIは52.0と、6月の49.8を上回る公算。コロナ感染の再拡大が進むなか、50を大きく上回った場合、早期回復への期待は持続し、ドル買い材料となる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	152.20 円 ~ 152.60 円
長期国債利回り予想レンジ	-0.015 % ~ 0.02 %

### ■先週の動き

先週（7月13日～17日）の長期債利回りはやや低下。米国、中国の主要経済指標は市場予想を上回る内容だったものの、米国などにおける新型コロナウイルスの感染増加を警戒して安全逃避の債券買いは縮小しなかった。米国政府は追加の経済支援策について検討を進めているものの、ウイルス感染者の大幅な増加に対応した制限措置を導入する可能性があることから、米国の早期景気回復への期待はやや低下し、米長期金利が伸び悩んだことも材料視されたようだ。10年債利回りは7月13日の取引で一時0.041%近辺まで上昇したものの、その後は上げ渋り。17日に一時0.011%近辺まで低下し、0.024%でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は反発。152円16銭で取引を開始し、13日の夜間取引で151円99銭まで下落したが、その後は下げ渋り。日米株式の不安定な動きを意識してリスク回避的な取引が活発となり、債券先物はじり高で推移した。17日に152円50銭まで一段高となり、152円41銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（7月20日～22日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスク回避の債券買いは継続するとの見方が多いことや、日本銀行による国債買い入れオペが長期金利の上昇を抑制すると予想されている。国債増発による需給悪化への懸念は消えていないが、これまでのところ、超長期債などの利回り水準の上昇はおおむね抑制されており、7月21日に行われる20年国債入札が無難な結果となった場合、10年債利回りはマイナス圏に低下する可能性がある。

債券先物9月限は主に152円台前半で推移か。国内におけるウイルス感染の増加が警戒されていること、超長期債の需給悪化懸念は後退しつつあることから、20年国債入札が無難に行われた場合、安全逃避的な債券買いがやや強まる可能性がある。

## 4 連休や今後の決算発表本格化を控えて手控えムード強まる

先週の日経平均は堅調推移。新型コロナ薬への期待感などで週初から買いが先行、週央にかけても、ワクチン開発や大規模な経済・金融支援策への期待で上げ幅を広げた。ただ、23000 円レベルを前に、週後半はコロナ感染者数の拡大を警戒して伸び悩み動きとなった。

個別では、ホンダや日産など大手自動車株が買われる場面があったほか、半導体製造装置関連では、蘭 ASML の決算受けレーザーテックが売られた一方、台湾 TSMC の決算を受けて SCREEN などには買いが先行した。「GoTo キャンペーン」の東京除外で運輸株が週末に売られた。公募増資のオープンハウス、第三者割当増資のエスクりは希薄化が懸念される。決算関連では、キリン堂、リテール P、コスモス薬品、コーナン商事、クリエイト SD、イズミ、セラク、いちご、ペイカレント、メディアドゥ、テラスカイ、電通国際などがポジティブ視され、キャンドウは上方修正を評価。一方、安川電機は先行き見通しをマイナス視する動きが優勢となり、システムインテ、タマホーム、ドトール日レス、ラクトジャパン、ネオス、Gunosy ヨシムラフード、北の達人なども決算内容が嫌気される。アダストリアは業績見通しが嫌気され、東京個別は売り先行後に切り返す展開へ。トランザクションには出尽くし感が強まった。ほか、日経平均への新規採用で日本取引所が買い優勢、オンワードはZOZOとの提携が評価材料とされる。古河電池やIR ジャパンなどにはアナリストの高評価が観測された。

先週末の NY ダウは、ミシガン大学消費者信頼感指数が予想外に低下したことなどで下落した。足元は国内外で経済指標の急速な改善が進み、株価の支援材料となってきたが、コロナ感染者数の拡大傾向が続く中、ここからの改善度合いは限定的なものとなりそうだ。株価上昇の重しとなろう。今週は 4 連休を控える 3 営業日となり、かつ来週からの決算発表本格化も控えていることから、積極的な売買は期待しにくいとみられる。とりわけ、連休を控えて、短期資金の利食い売りや手仕舞い売り圧力は強まるとみられ、直近人気化した新興市場銘柄や信用買い残などが重しとなる銘柄には注意が必要となつてこよう。

国内でも、21 日には日本電産やディスコなどの決算発表が予定されているが、最大の関心事となるのは米国主要企業の決算発表だろう。20 日には IBM、21 日には TI、テラダイン、22 日にはバイオジェン、マイクロソフト、テスラ、23 日にはインテル、ST マイクロ、24 日にはアメックス、ベライゾンなどが予定している。先週は ASML、TSMC の決算がやや明暗を分けた格好になっているが、今週で半導体関連の先行きに対する見方は定まることになろう。また、テスラの決算を受けて EV 関連銘柄などに動意が生じるかにも注目。決算発表本格化控えて全般的に買い手控えムードが強まれば、決算発表が一巡した 3-5 月期の好決算銘柄などに買い安心感が強まっていく可能性もあろう。今後のファイナンス銘柄の増加は、企業の財務体質への関心を高めさせることにもつながろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
5337	ダントーホールディングス	202.0	132.18	4465	ニイタカ	3,380.0	-31.58	鉱業	8.49
6532	ペイカレント・コンサルティング	13,280.0	45.45	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	855.0	-27.60	不動産業	6.94
2462	ライク	1,630.0	31.98	3826	システムインテグレート	789.0	-23.25	鉄鋼	6.79
8203	MrMaxHD	797.0	29.59	4577	ダイト	3,050.0	-19.74	繊維業	5.84
3915	テラスカイ	3,655.0	29.20	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,473.0	-19.42	輸送用機器	5.18
8273	イズミ	4,100.0	27.93	7818	トランザクション	980.0	-15.00	ガラス・土石製品	5.13
3922	PR TIMES	3,580.0	27.67	9424	日本通信	182.0	-13.33	卸売業	5.05
4829	日本エンタープライズ	336.0	23.99	3926	オーブントア	1,097.0	-13.14	下位セクター	騰落率 (%)
6199	セラク	1,302.0	23.88	3788	GMOクラウド	7,040.0	-12.98	医薬品	-0.18
9381	エーアイティー	887.0	23.02	6387	サムコ	2,780.0	-12.30	その他製品	0.20
1938	日本リーテック	3,160.0	21.96	3627	ネオス	596.0	-11.96	精密機器	0.38
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	291.0	21.25	6047	Gunosy	809.0	-11.87	情報・通信業	0.65
1446	キャンディル	621.0	20.82	3697	SHIFT	11,270.0	-11.82	電力・ガス業	1.27
8194	ライフコーポレーション	4,515.0	20.24	3288	オープンハウス	3,215.0	-11.80	海運業	1.36
8114	デサント	1,839.0	19.57	3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	535.0	-10.98	サービス業	1.63

## 上放れ窺う、25日線などそろって上向き

### ■再び三役好転を示現

先週（7月13-17日）の日経平均は3週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は405.61円と直近2週の下げ幅合計221.27円のほぼ倍返しとなった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は7月2週（6-10日）、現物・先物合算で5週ぶりの買い越しに転じた。買い越し幅は2681億円（前週は620億円の売り越し）だった。現物株も買い越しに転換し、金額は1096億円（前週は1022億円の売り越し）だった。

先週末7月17日のNYダウは62.76ドル安の26671.95と続落。週間ベースでは596.65ドル高（前週247.94ドル高）と3週連続で上昇した。

先週の日経平均は15日に22965.56円と心理的な節目の23000円手前まで買い進まれた。先週末17日は5日、25日、75日、200日の各線がいずれも緩やかな上向きで終了し、強含み基調の継続を示唆した。日経平均を構成する225銘柄のうち過半数が25日線上に位置しているため、地合いは買い手がやや優勢とみられ、今週は下値切り上げが続くとともに、23000円や6月9日の戻り高値23185.85円突破とその後の上放れを窺う展開が予

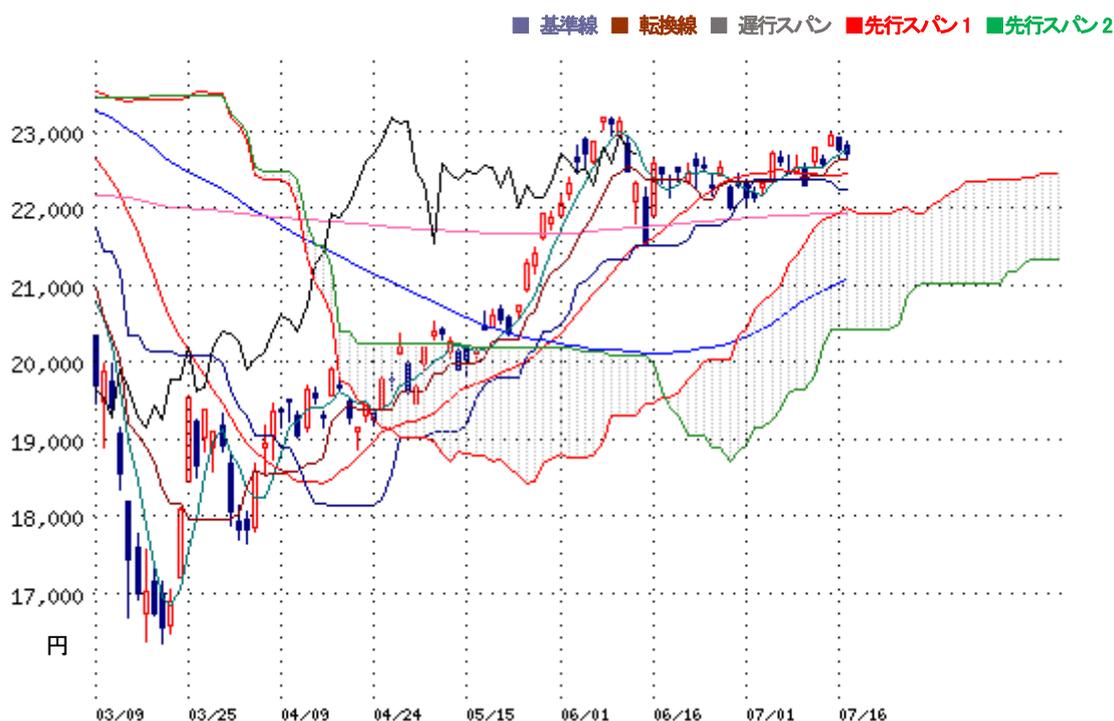
想される。ともに上向きの13週線が52週線に下から接近して長期ゴールデンクロス形成を狙う位置にあることも強材料。

日足の一目均衡表では、株価は雲上をキープ。7月16日に逆行線が強気シグナル発生を再開し、三役好転後の買い手優勢の形状に戻した。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、15日高値が+2σを突破。-2σから+2σの各線が中心線側に集まる5本線収束が進んできたが、週末終値の+1σ分の値幅は直近3週で323.51円→303.21円→241.39円とほぼ限界まで縮小してもみ合い放れ接近を強く示唆しており、株価が上下どちらの方向にも短期間で大きく動く可能性が高まっている点に留意したい。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は7月10日の70.61%を直近ボトムに反転して先週末は85.15%と中立圏に復帰。6月2日の150.78%をピークとする低下トレンドを脱出し、反転局面に入った模様だ。RSI（14日ベース）が56.29%と中立圏のほぼ中央にあって上値余地の大きさを示していることもあり、騰落レシオ上昇にサポートされながらの株価上昇が期待できよう。

一目均衡表（日経平均）



## オープンハウス〈3288〉東証1部

### 都区部の強い戸建需要が追い風、通期最高益見込む

#### ■戸建が業績けん引、マンション事業で業容拡大図る

不動産デベロッパー。東京23区での戸建やマンションの開発・販売を行うほか、収益不動産の取得・運用も行う。2020年9月期上期は売上高・利益ともに過去最高を更新した。主力の戸建に加え、収益不動産が伸長した。通期も8期連続での過去最高更新を見込む。東京都区部の新築マンションの平均価格と同社の戸建の平均価格がかい離が続いており、また都区部の新築マンションの供給数も頭打ちが続いているため、戸建に対する強い需要が追い風となっている。また、近畿や東海、中京に強みを持つプレサンスコーポレーション〈3254〉の株式を取得している。これによりマンション事業の地域補完と商品補完を目指し、業容の拡大を図っている。

#### ■戻りを試す展開を想定

株価は5月にダブルボトムのネックラインを上抜けしたのち上

売買単位	100 株
7/17 終値	3215 円
目標株価	3600 円
業種	不動産

昇基調が続いていたが、直近は公募・売出実施による株式価値の希薄化を嫌気した売りに押されている。一方、足元では仲介契約件数が急増するなど、顧客の動きが活発化している。8月の決算発表をきっかけに見直される展開を想定する。目標株価は直近開けた窓埋め水準の3600円とする。

#### ★リスク要因

首都圏での競争激化や金利上昇。

#### 3288: 日足

75日線と200日線がゴールデンクロス。中長期的な上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	247,210	37.9%	31,320	29,154	43.7%	18,709	332.08
2017/9連	304,651	23.2%	37,617	36,131	23.9%	24,797	443.41
2018/9連	390,735	28.3%	47,304	46,052	27.5%	31,806	570.17
2019/9連	540,376	38.3%	57,779	54,926	19.3%	39,405	702.40
2020/9連予	570,000	5.5%	62,000	77,000	40.2%	59,000	533.59

## コスモ・バイオ〈3386〉JASDAQ 通期利益予想の増額期待高まる

### ■PCR試薬手掛けるバイオ商社

モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体、核酸、遺伝子検出用試薬、PCR 関連試薬といった研究用試薬、機器、臨床検査薬の仕入・販売を国内外で展開している。6月23日には投資有価証券売却益1.90億円が発生する見込みと発表し、業績への影響は精査中。2020年12月期の純利益予想は前期比30.3%増の3.10億円としているが、上方修正の期待が先行している。第1四半期を通過した時点で通期の営業利益予想に対する進捗率もおよそ80%に達している。第2四半期決算発表は8月5日を予定している。

### ■年初来高値1412円を意識する展開へ

株価は5月戻り高値1335円を付けてからの調整に一巡感が漂ってきている。13週移動平均線が下値支持線として働き始めるなか、戻り高値示現後の三角もち合いも煮詰まりつつある。日足

売買単位	100 株
7/17 終値	1214 円
目標株価	1412 円
業種	卸売

ースでは上昇する75日移動平均線が200日移動平均線を上回るとともに、5日移動平均線が25日移動平均線を上抜けたことで、再浮上の条件が整ってきた。2月に付けた年初来高値1412円の更新も意識されてきそうだ。

### ★リスク要因

為替変動やユーザーの研究開発費抑制。

3386:日足

25日線がサポートラインに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	7,427	1.0%	514	483	29.5%	254	42.93
2017/12連	7,068	-4.8%	193	397	-17.8%	237	40.15
2018/12連	7,261	2.7%	328	403	1.5%	260	43.93
2019/12連	7,590	4.5%	405	470	16.6%	237	40.14
2020/12連予	7,750	2.1%	430	490	4.3%	310	52.29

## 日産化学〈4021〉東証1部

### 柱の機能性材料と農業化学品のけん引が続く

#### ■今期も過去最高更新を見込む

化学メーカー。機能性材料と農業化学品を事業の柱に、化学品や医薬品、化学品の卸売などを行う。国内での農薬販売額はトップ。2020年3月期は売上高・利益ともに過去最高を更新。基礎化学品が足踏みも、機能性材料と農業化学品がカバーした。21年3月期も過去最高の連続更新を見込んでいる。機能性材料では好調なスマートフォンや非スマホの需要を背景としたディスプレイ材料や半導体材料の伸長が続く見通し。また、農業化学品でも昨年5月に販売開始した殺虫剤と除草剤に加え、前期に米コルテバ社より買収した海外向け殺菌剤が通期で寄与する。

#### ■上昇基調を継続、上値追いつ

足元では新型コロナウイルスの影響によりタブレットやノートパソコンの需要が増大していることが追い風となっているほか、中国のテレビ市場における配向膜のシェア拡大の可能性も高いと

売買単位	100 株
7/17 終値	5540 円
目標株価	6100 円
業種	化学

されている。株価は3月安値を起点に上昇基調を継続。今後も主力2事業の業績けん引による最高益更新への期待を背景に、上値追いつの展開となることを想定する。目標株価は昨年1月高値水準の6100円とする。

#### ★リスク要因

機能性材料の競争激化や農業化学品の研究開発長期化。

#### 4021:日足

25日線が下値支持線となって上昇基調を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	180,289	1.9%	31,438	31,713	7.4%	24,026	156.97
2018/3連	193,389	7.3%	34,988	36,235	14.3%	27,142	180.30
2019/3連	204,896	6.0%	37,091	39,098	7.9%	29,372	197.67
2020/3連	206,837	0.9%	38,647	40,003	2.3%	30,779	210.09
2021/3連予	214,500	3.7%	39,300	40,400	1.0%	30,800	214.23

## 三菱瓦斯化学〈4182〉東証1部

### 国内企業が強み持つ半導体材料関連銘柄として注目

#### ■海外半導体企業の決算発表相次ぐ

半導体市場の順調な推移が続く中、半導体材料銘柄への関心が今後強まっていく展開を想定したい。半導体材料は日系企業が高い市場シェアを有している分野であり、高い参入障壁から利益率も総じて高い状況にある。今週は米国で半導体関連企業の決算発表が相次ぐが、あらためて半導体業界の先行き期待が高まれば、半導体材料各社にも大きな追い風となろう。同社は半導体洗浄剤や半導体パッケージ材料で世界トップのシェアを有している。また、スマホレンズ用光学樹脂でも世界トップ。メタノール関連としての側面からバリュエーションは低位に置かれているが、今後半導体材料のウェイトが一段と高まるに従い、0.6倍台のPBR水準には修正の動きが強まろう。

売買単位	100 株
7/17 終値	1595 円
目標株価	1876 円
業種	化学

ではあるが、ガイダンスを発表していることでの相対的な安心感は強いといえよう。6月以降の株価はボックス圏での推移だが、0.7倍台の信用倍率などから、今後は買い戻しによる上振れを想定したい。2月の年初来高値水準1876円を目標株価としたい。

#### ■買い戻し主導によるボックス上振れを期待

21年3月期営業利益は270億円、前期比21.2%の減益見通し

#### ★リスク要因

メタノール市況の動向など。

#### 4182:日足

直近調整場面も200日線意識で下げ止まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	556,480	-6.2%	43,762	62,430	37.4%	48,013	221.83
2018/3連	635,909	14.3%	62,741	80,711	29.3%	60,531	281.39
2019/3連	648,986	2.1%	41,386	69,199	-14.3%	55,000	257.46
2020/3連	613,344	-5.5%	34,260	31,116	-55.0%	21,158	100.50
2021/3連予	580,000	-5.4%	27,000	26,000	-16.4%	17,000	81.74

## 東京応化工業〈4186〉東証1部 半導体フォトレジストの成長続く

### ■微細化の進展でフォトレジストの成長続く

次世代通信規格「5G」の本格普及や新型コロナウイルスの感染拡大に伴うテレワークの浸透、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、半導体需要は今後も拡大すると想定されることから、半導体製造用のフォトレジストメーカーで世界シェアトップクラスの同社に注目したい。フォトレジストは、半導体などの製造工程において、回路の形状を基板に転写する際に用いられ、韓国や台湾地域向けに売り上げが好調に推移している。半導体デバイスメーカー各社の微細化の進展に伴う恩恵を受けるとみられることも成長が続く要因になろう。

### ■業績は拡大期入りへ

同社のフォトレジストは 3DNAND 向けなど最先端分野が多く、需要の回復傾向が続くことが見込まれている。市場では「新型コロナウイルスの影響も軽微にとどまっている」との声も聞かれ、業

売買単位	100 株
7/17 終値	5630 円
目標株価	6500 円
業種	化学

績拡大が続こう。株価は中期的に、1990年8月に記録した上場来高値(6690円)が視野に入っている。当面の目標株価は、90年8月以来となる6500円台乗せを意識したい。

### ★リスク要因

半導体需要の回復の遅れなど。

4186:日足

25日線を下値支持線に再度の上値  
追いを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	88,764	-1.3%	9,954	9,867	-22.2%	6,343	146.18
2017/12連	92,411	-	9,194	9,720	-	6,007	138.31
2018/12連	105,277	-	10,505	10,734	-	6,875	164.92
2019/12連	102,820	-2.3%	9,546	9,707	-9.6%	5,410	130.02
2020/12連予	107,000	4.1%	11,300	11,700	20.5%	7,900	190.74

## 住友ベークライト〈4203〉東証1部

### 半導体封止材の需要は増加傾向へ

#### ■半導体封止材の需要は増加傾向

次世代通信規格「5G」や「IoT(モノのインターネット)」などの普及を背景とした半導体需要の増加に伴い、封止材需要も増加傾向が想定され、世界シェア 35%超の同社に注目したい。半導体封止材は、スマートフォンやパソコン、タブレット端末などあらゆる電子機器に使用され、足元では5Gの本格普及を追い風に5G基地局向けの需要が拡大している。業績の安定成長期入りが見込まれ、株価も上昇トレンド入りが見込まれる。目標株価は6月戻り高値3425円を上回る3500円に設定したい。

#### ■車載用ECUの伸びにも期待

車載用電子制御ユニット(ECU)の一括封止材に注力していることも評価ポイントだ。市場では「従来の ECU 基板はアルミのケースで覆われているが、個々の半導体ではなく、基板ごと一括して封止することで工程数の削減や軽量化などが期待され、

売買単位	100 株
7/17 終値	2913 円
目標株価	3500 円
業種	化学

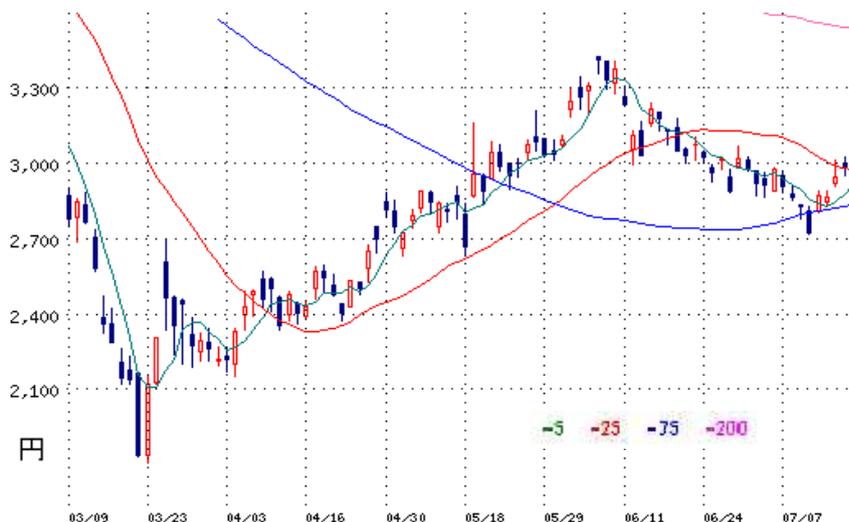
多くのメリットが享受できる」との指摘が聞かれる。自動車電装化の進展により ECU 向けに一括封止材の採用が加速すれば、中長期的な業績拡大に貢献することが予想され、株価上昇の支援材料となりそうだ。

#### ★リスク要因

半導体市場の低迷。

#### 4203:日足

75日線を下値支持線とし、6月高値水準を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	198,100	-	12,061	12,715	-	9,521	40.45
2018/3連	211,819	6.9%	18,598	19,495	53.3%	15,078	64.07
2019/3連	212,952	0.5%	13,587	19,548	0.3%	15,084	320.51
2020/3連	206,620	-3.0%	10,285	11,499	-41.2%	8,986	190.96
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

## バルテス〈4442〉マザーズ

### 好業績期待のソフトウェアテスト会社

#### ■テレワーク関連の側面も

ウェブサイト、モバイルアプリ、コネクテッドカー、コインパーキングシステムなどのソフトウェアテストの専門企業として急成長している。4月には新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、テレワーク開発の負担を軽減する「在宅テストサービス」の提供事業にも進出した。2020年3月期経常利益は前期比72.7%増の3.2億円と上振れ着地し、2期連続で過去最高を更新した。21年3月期予想は開示していないが、夏場以降の大型案件の引き合いなどが出てきており、好業績期待が膨らんでいる。第1四半期決算は8月12日に発表予定。

#### ■目標株価は最高値2265円更新

株価は5月中旬からの1800円を中心としたもみ合いが約2カ月続く。1600円あたりがレンジ下限、26週移動平均線が下向きに転じたのは気掛かりだが、上昇してくる13週移動平均線がサポート

売買単位	100 株
7/17 終値	1773 円
目標株価	2265 円
業種	情報・通信

ートラインとなるかが今後の焦点となる。1月に付けた上場来高値2265円から3月の最安値751円までの下げ幅1500円強の3分の1戻し水準である1760円は回復しており、目先の目標は最高値更新となるだろう。

#### ★リスク要因

プロジェクトの大型化に伴うコスト増。

#### 4442:日足

25日線の再度上抜けを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	2,293	-	91	102	-	38	6.52
2018/3連	2,457	7.2%	41	33	-67.6%	-2	-
2019/3連	3,279	33.5%	188	187	466.7%	147	25.08
2020/3連	4,875	48.7%	321	323	72.7%	224	33.25
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

## ブリヂストン〈5108〉東証1部

### 米国での事業環境好転を受けて出遅れ修正の流れに

#### ■米国タイヤ事業の環境好転へ

米国における市販用タイヤ販売は、4月の49%減、5月の38%減に対して、6月は9%減と底打ち基調が強まっている。先行指標となる自動車走行距離も減少率が縮小し、今後は生活様式の変化による一段の伸長も想定される状況に。市販用タイヤの需要拡大へとつながっていこう。また、米国では14日に、韓国産やタイ産などのタイヤに対するアンチダンピング調査を継続すると正式決定している。これは、米国現地生産比率の高いタイヤメーカーにとって優位に働くと考えられる。米国ウエイトが高く、かつ、国内メーカーでは米国現地生産比率が最も高い同社にポジティブな見方を強めたい。

#### ■決算発表後は悪材料出尽くし感も

第1四半期業績は2ケタの減収減益となり、通期見直しも取り下げている。ただ、第2四半期決算がボトムとなる可能性は高く、

売買単位	100 株
7/17 終値	3495 円
目標株価	3800 円
業種	ゴム製品

上半期の決算発表では悪材料出尽くし感が生じることとなる。コロナショック前から株価は依然として10%以上低下した水準にあり、出遅れ修正の余地も大きいといえよう。昨年11月高値から今年3月安値までの半値戻し水準となる3800円レベルを目標株価とする。

#### ★リスク要因

ドル・円相場の影響大きい。

5108:日足

3400円レベル節目意識から25日線突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	3,337,017	-12.0%	449,548	432,534	-14.7%	265,550	339.04
2017/12連	3,643,427	9.2%	419,047	400,564	-7.4%	288,275	375.67
2018/12連	3,650,111	0.2%	402,732	381,132	-4.9%	291,642	387.95
2019/12連	3,525,600	-3.4%	326,098	316,823	-16.9%	292,598	404.95
2020/12連1予	-	-	-	-	-	-	-

## SCREEN ホールディングス 東証 1 部<7735>/ボックスレンジの動きが継続か

先週末は買い先行で反発。台湾 TSMC が 16 日に 4-6 月期の決算を発表、20 年度の設備投資計画を従来の 150-160 億ドルから 160-170 億ドルに引き上げている。TSMC は同社の最大顧客であり、半導体製造装置銘柄の中でも TSMC 関連としての位置づけが最も高いことから、期待感が波及する展開になった。なお、TSMC の 4-6 月期純利益は大幅増益で過去最高を更新し、通期売上高見通しも上方修正。

5600 円レベルは 5 月以降の上値抵抗線となっており、先週末も同水準からは伸び悩んで取引を終えている。TSMC の売上高見通しは、第 3 四半期は想定を上振れも、第 4 四半期は減収予想となっている。今後は在庫調整リスクも注視とされており、4800-5600 円レンジ上振れの動きまでは楽観視し切れない。目先は、今週米国で本格化する米半導体関連の決算に一喜一憂の展開を想定。



## 安川電機 東証 1 部<6506>/一段高には中国以外の受注回復必要に

10 日に第 1 四半期の決算を発表、営業利益は 62.3 億円で前年同期比 22% 減益となり、会社計画 40 億円を上振れる着地に。一方、上半期計画を発表し、営業利益は 107 億円としている。コンセンサスは上振れとみられるが、前四半期比では減益を想定している。また、上半期末配当金は 12 円とし、前年同期 26 円からは減配計画。

決算発表を受けた先週の株価は調整含みの動きとなった。業績回復期待が株価に織り込まれつつあった中、受注の先行き見通しなどが上値の重しとなったようだ。産業用ロボットの世界大手である ABB グループやクワカなども足元の株価は高値もみ合いの状態、上値追いは小休止する形になっている。今後の株価一段高には、中国以外の地域での受注回復が必要になるとみられ、目先は 200 日線レベルでの推移となっていく見通し。



北陸電気工事 東証1部(1930)

日足ベースのローソク足。先週末は上ヒゲのない陽の丸坊主で引け、3日連続陽線でザラ場高値と終値が前日水準を上回る赤三兵を示現(点線・四角A)。ともに上向きの5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを形成したこともあり、強い買い圧力が窺える(点線・丸B)。3月安値以降の上値抵抗帯となってきた200日線前後の水準を突破した後は、1月高値1220円に向けた上昇トレンド延長が期待できよう。



昭文社ホールディングス 東証1部(9475)

週足ベースの一目均衡表。6月2週に雲上へ上ヒゲを伸ばし、7月1週に遅行線が強気シグナル発生を再開した。先週は昨年11月高値を上抜き2018年7月以来2年ぶりに終値が雲上に復帰して三役好転が完成し(点線・四角A)、買い手優位が鮮明になった。基準線とその上を走る転換線が上向いているほか、遅行線は応当日株価の下落から強気シグナルを増大しやすく(点線・丸B)、3月安値を大底とした中長期の反転トレンド継続が予想される。



## テーマ別分析:「iPhone」の有機 EL シフトで材料関連に注目

### ■中国企業が目立つなか、部材・材料では日本企業に活躍の場残る

米アップルは2020年後半に発売される次期スマートフォン「iPhone」全新機種に有機ELパネルを採用すると、7月上旬に複数のメディアが報じた。18年投入の新機種では液晶パネルとの併用だった。

旧モデル販売は継続されるため、液晶機種がなくなるわけではないが、液晶から有機ELへの完全シフトが始まることになる。

有機ELパネルメーカーでは中国企業の急成長が目立つが、部材・材料ではまだまだ日本企業の活躍の場はある。産業構造の変化の1つとして、有機EL材料の関連銘柄が注目されそうだ。

### ■主な「有機EL」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/17株価	概要
3089	テクノアルファ	JASDAQ	943	有機ELディスプレイパネルの光学用粘着剤などを手掛ける
3101	東洋紡	東証1部	1542	有機ELパネル基板に使用するプラスチックフィルムを生産
3402	東レ	東証1部	519.4	有機ELパネルを発光させるのに使う新素材を出光興産と共同開発
3551	ダイニック	東証1部	778	有機EL用水分除去シートを手掛ける
4005	住友化学	東証1部	336	有機EL発光材料も有機EL照明に注力
4042	東ソー	東証1部	1472	有機EL用材料として正孔輸送層、電子輸送層などを開発
4112	保土谷化学工業	東証1部	4505	有機ELの正孔輸送材、電子輸送材を生産
4183	三井化学	東証1部	2255	出光興産と有機EL材料の研究開発・製造における協業体制
4185	JSR	東証1部	2134	画素隔壁膜や平坦化膜、封止材料や低温硬化着色レジストを開発
4186	東京応化工業	東証1部	5630	有機ELディスプレイの高輝度化・高感度化材料を手掛ける
4188	三菱ケミカルホールディングス	東証1部	639.1	有機EL発光材料の塗布型で先行
4208	宇部興産	東証1部	1815	フィルム基板用途で「ワニス」と呼ぶ液状材料で先行
4241	アテクト	JASDAQ	980	自動ボンディング(TAB)テープの保護資材であるスペーサーテープ製造
4901	富士フイルムホールディングス	東証1部	4761	視野角拡大フィルムなどで実績
4970	東洋合成工業	JASDAQ	9370	有機EL製造用の感光材料を製造
6907	ジオマテック	JASDAQ	387	有機ELデバイス向け高耐久性透明導電膜を生産
7826	フルヤ金属	JASDAQ	6990	有機ELの発光材料「高純度イリジウム化合物」で世界シェア9割
7902	ソノコム	JASDAQ	766	有機EL表示素子、蒸着マスクを生産
7915	NISSHA	東証1部	984	有機ELディスプレイの材料開発、生産を行うJOLEDに出資

出所：フィスコ作成

## 3-5 月期業績高進捗の 2 月期決算銘柄に注目

### ■3-5 月期決算ほぼ出揃う

3-5 月期決算がほぼ出揃った。新型コロナウイルスの影響で大幅に業績が悪化した銘柄が散見されているが、足元での感染者数の再拡大を受けて回復には時間を要する可能性も残る。好決算発表銘柄への関心が引き続き高まっていくことなどが想定されよう。ボトムとみられる 3-5 月期の業績進捗率が高い銘柄は、業績上振れの可能性が高いと素直に受け止められよう。

スクリーニング要件としては、①2 月期決算企業、②第 1 四半期営業利益の通期計画に対する進捗率が 30%以上、③前期実績、今期予想ともに 2 ケタ営業増益。

### ■第 1 四半期高進捗の 2 月期決算銘柄

コード	銘柄	市場	7/17 株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進捗 率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1418	インターライフHD	JASDAQ	270.0	54.0	90.5	34.6	7.81
3080	ジェーソン	JASDAQ	817.0	104.7	52.1	16.6	49.17
3194	キリン堂HD	東証1部	2,800.0	317.3	44.2	14.6	191.51
3678	メディアドゥ	東証1部	5,380.0	762.6	33.3	69.3	77.60
4763	クリークアンドリバー	東証1部	1,257.0	289.2	40.4	16.8	74.72
6093	エスクローAJ	東証1部	291.0	124.0	36.3	36.4	8.00
8194	ライフコーポレーション	東証1部	4,515.0	2,413.3	54.1	21.2	213.36
8198	マックスバリュ東海	東証2部	2,411.0	879.4	38.5	26.9	89.51
8217	オークワ	東証1部	1,565.0	708.0	45.2	34.3	45.63
9993	ヤマザワ	東証1部	1,695.0	185.8	80.9	41.1	41.29

出所：フィスコアプリより作成

## ウィズコロナで加速する「Society5.0」

### ■デジタルの活用で、経済発展とSDGsの両立へ

日本でも、オンラインショッピングやテレワークなどのテクノロジーを活用したサービスが一気に広がってきており、大和証券は、「ウィズコロナ」局面において「超スマート社会」が今後ますます拡大していくと注目している。ネット（インターネット経由でアクセスする仮想空間）とリアル（現実社会）が融合し、新たなサービスを生み出す「超スマート社会」は、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、第5段階の社会「Society 5.0」として政府が推進している。また日本経済団体連合会は、「Society 5.0」が国連で掲げられた「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成にも大いに貢献すると考え、「Society 5.0 for SDGs」とのコンセプトを掲げて推進している。SDGsは2030年までに達成すべき国際社会の共通課題であるが、社会的課題を有するセクターは投資を呼び込むビジネス機会が大きいセクターとも考えられる。同レポートでは、主な国内のSociety5.0関連銘柄を掲載している。

### ■主な国内のSociety5.0関連銘柄(大和証券)

コード	企業名	Society 5.0キーワード
6981	村田製作所	5G
2413	エムスリー	ヘルスケアテック
6501	日立製作所	スマートグリッド(次世代送電網)
6861	キーエンス	ロボテック
6701	NEC	タッチレス

※出所: 大和証券より引用

## 売り方の評価損益率が急伸

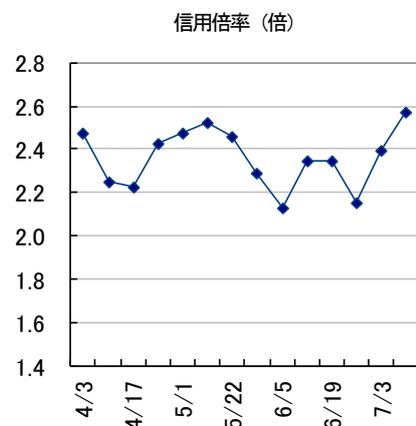
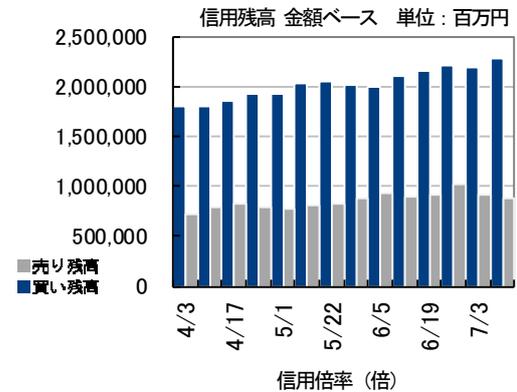
7月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が797億円増の2兆2746億円、売り残高が330億円減の8833億円。買い残高は2週間ぶりに増加し、売り残高は2週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-18.01%から-18.71%、売り方の評価損益率は+0.36%から+6.42%に。なお、信用倍率は2.40倍から2.57倍へ。

この週(7月6日-10日)の日経平均は前週末終値比15.67円安の22290.81円。週明けの日経平均は、上海総合指数が2年ぶり高値を付けたこともあり、終値としては6月10日以来の高値水準となる前週末比407.96円高の22714.44円となった。中国株高と経済指標の改善を受けて連休明け6日のNYダウは459.67ドル高と続伸するも、7日の日経平均は利益確定売りが優勢。8日の日経平均は米株安の流れから一段安で始まった。ソフトバンクG<9984>が7日におよそ20年ぶり高値を付けたことが刺激となるも、後場に入ると上場投資信託(ETF)の分配金捻出に絡んだ売りが観測され、安値引けとなった。9日の日経平均は東京都の新型コロナ新規感染者が過去最多の224人確認され上げ幅を縮小。10日の日経平均は、業績予想を下方修正したファーストリテ<9983>が重しとなり、後場にはETFの分配金確保の売りが出た他、都内の新型コロナ感染者増加が嫌気されて下げ幅を広げた。

個別では、伊藤忠<8001>によるファミリーマート<8028>のTOB実施発表を受けて再編機運が高まり、ローソン<2651>は上昇基調において買い残高が減少する一方で、新規売りが積み上がった。また、決算も新規売りを誘ったとみられる。良品計画<7453>は、米子会社のチャプター11申請が伝わり、急落局面で売りが積み上がった。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/17終値(円)	信用買残(7/10:株)	信用売残(7/10:株)	信用倍率(7/10:倍)	信用買残(7/3:株)	信用売残(7/3:株)	信用倍率(7/3:倍)
2651	東証1部	ローソン	5,800.0	79,100	201,000	0.39	134,500	161,100	0.83
3549	東証1部	クスリのアオキ	9,660.0	17,900	240,900	0.07	32,200	225,400	0.14
3539	東証2部	JMHD	3,570.0	110,500	442,100	0.25	105,600	239,900	0.44
9533	東証1部	邦ガス	5,160.0	6,500	260,100	0.02	10,400	302,100	0.03
8200	東証1部	リングハット	2,223.0	44,400	867,000	0.05	45,700	568,400	0.08
3697	東証1部	SHIFT	11,270.0	123,400	197,200	0.63	145,800	152,000	0.96
3038	東証1部	神戸物産	6,520.0	994,900	789,800	1.26	1,250,700	656,700	1.90
7453	東証1部	良品計画	1,418.0	2,933,800	881,200	3.33	2,842,200	566,000	5.02
6758	東証1部	ソニー	8,115.0	2,285,200	1,379,600	1.66	2,878,600	1,212,800	2.37
2593	東証1部	伊藤園	6,210.0	20,100	267,300	0.08	32,300	283,600	0.11
6506	東証1部	安川電	3,925.0	845,900	1,114,900	0.76	1,117,400	1,047,200	1.07
4612	東証1部	日ペイントH	7,230.0	28,500	390,900	0.07	49,100	502,300	0.10
6861	東証1部	キーエンス	44,100.0	149,100	213,700	0.70	202,300	207,600	0.97
9021	東証1部	JR西日本	5,481.0	775,600	222,200	3.49	704,100	148,100	4.75
5713	東証1部	住友鋳	3,279.0	816,300	554,000	1.47	1,058,400	531,300	1.99



## コラム: 政治情勢分析のコツ教えます

評判の芳しくない候補者が選挙で圧勝したり、政党の合流が進まなかったり……一体なぜ政治は想定通りに動かないのでしょうか。それを知るには一定の法則を理解する必要があります。正しい「分析」方法を知っていれば、スツと腑に落ちます。

「分析」としても、エクセルやらパイソンやら、小難しいツールなど使いません。メモ帳やペン、いえいえ筆記用具さえ要りません。余計なことをせず、5分程度静かなスペースで考えるだけです。そう、トイレが最適な場所かもしれません。内閣支持率と与党第一党の政党支持率の合計が50を下回ると政権が倒れる、という有名な「青木の法則」ほどシンプルではありませんが、慣れればカンタンです。

その法則とは、リベラル的な合理性に基づく選択肢の正反対がその「解」になる、ということです。7月5日に行われた東京都知事選で現職の小池百合子知事が圧勝したケースを振り返ってみましょう。自称リベラルの小池氏について、選挙公約を守っていないとの批判を避けるためコロナ禍を理由にテレビ討論会を拒否したとの見方から、得票数を減らすか落選して当然と考えていたはずでした。

しかし、見ての通り結果は真逆でした。選挙前、小池氏の過去を暴いた書籍などで学歴詐称疑惑が蒸し返されるとともに、書かれていることが事実であれば公職選挙法に抵触するばかりか、公約を平然と破るような人物像が浮かび上がりました。が、そうした話題はかえって同氏の「したたかさ」を際立たせ、得票数を失うどころか大幅な票の上積みにつながりました。

自分は政治学者や評論家でもなく、もちろん選挙参謀などでもありません。ただ、かつて国内の都市部や地方の選挙区に頻りに足を運んだ際、有権者の本音をじかに耳にした経験を持っています。そこでは「親の代からの支持は変わらない」「野党は信用できない」という声が多く聞かれました。東京も地方の選挙区も大した違いはありません。合理的でないという点で、都知事選もほとんど同じ構図でしょう。

昨年の参院選もそうでした。合理的思考に基づけば、10月からの消費税率引き上げを控え与党は不利であるはずでしたが、「だからこそ」自民・公明が圧勝。そして、合理性を欠いた有権者に選ばれた政党や政治家は当然ながら、リベラル系の政党や政治家も、必ずしも合理的な判断していないのです。実際、旧民進党という受け皿が消滅すれば与党を利するのが明白であるにもかかわらず、「最大野党」は解党に突き進みました。

ではこの「分析」方法を使って、現在取りざたされる次期総選挙を占ってみましょう。旧民進党勢力を中心に野党がまとまり消費税引き下げを掲げれば善戦できるはずですが、そうはならず与党をアシストするでしょう。また、河井前法相夫妻の買収事件などで有権者の怒りは頂点に達したので自公は下野する、と義憤にかられる気持ちはよくわかりますが、残念ながら正解はその逆です。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

7月20日～7月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月20日	月	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(6月15・16日分)
		08:50	貿易収支(6月)
		08:50	輸出(6月)
		08:50	輸入(6月)
		10:30	中・貸出基準金利1年物(7月)
		10:30	中・貸出基準金利5年物(7月)
		14:00	コンビニエンスストア売上高(6月)
		17:00	欧・経常収支(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月19日まで1カ月間)
			ブ・CNI産業信頼感(7月、21日まで1ヵ月)
	決算発表 IBM		
7月21日	火	08:30	消費者物価コア指数(6月)
		14:30	全国百貨店売上高(6月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)
		15:00	工作機械受注(6月)
		21:30	加・小売売上高(5月)
			決算発表 ディスコ、日電産
			米・上院銀行委員会においてシェルトン、ウォラー両氏の連邦準備制度理事会(FRB)理事指名で採決 決算発表 TI、コカ・コーラ、スナップ、ロッキード、フィリップ・モリス、UBSグループ、ノバルティス
7月22日	水	09:30	製造業PMI(7月)
		09:30	サービス業PMI(7月)
		09:30	総合PMI(7月)
		10:00	営業毎旬報告(7月20日現在、日本銀行)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		14:00	スーパーマーケット売上高(6月)
		21:30	加・消費者物価指数(6月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(5月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)
			新型コロナウイルス感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			月例経済報告(7月) 決算発表 オービック、サイバーA 決算発表 テスラ、バイオジェン、マイクロソフト

7月20日～7月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月23日	木	20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月22日まで1カ月間)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・景気先行指数(6月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
			株式市場は祝日のため休業(海の日)
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			韓・GDP速報値(4-6月)
			決算発表 ツイッター、AT&T、インテル、ダイムラー、STマイクロ、ロシュ・ホールディング
7月24日	金	07:45	NZ・貿易収支(6月)
		15:00	英・小売売上高指数(6月)
		16:30	独・製造業PMI(7月)
		16:30	独・サービス業PMI(7月)
		16:30	独・総合PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)
		17:30	英・製造業PMI(7月)
		17:30	英・サービス業PMI(7月)
		17:30	英・総合PMI(7月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(7月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(7月)
		22:45	米・製造業PMI(7月)
		22:45	米・サービス業PMI(7月)
		22:45	米・総合PMI(7月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)
			株式市場は祝日のため休業(スポーツの日)
			決算発表 アメックス、ペライゾン

**■(日)6月全国消費者物価コア指数****21日(火)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比-0.1%) 参考となる5月実績は前年比-0.2%で2カ月連続のマイナスを記録。原油安を背景にガソリンや灯油を含むエネルギー価格の下落などがマイナスに寄与した。6月については、電気料金が引き続き低下すること、サービス関連の料金も弱含むと予想されており、コア指数の上昇率は前年比でマイナスとなる可能性が高いとみられる。

**■(米)6月中古住宅販売件数****22日(水)午後11時発表予定**

(予想は、480万戸) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で5月実績は、2010年10月以来の低水準。経済活動は大幅に制限されており、住宅需要は減少。6月については各州で経済活動が再開されており、雇用情勢も改善していることから、販売件数は前月比で大幅に増加する見込み。

**■(欧)7月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数****24日(金)午後5時発表予定**

(予想は、49.3) 参考となる6月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数改定値は47.4で5月実績の39.4を大幅に上回った。生産指数が大幅に上昇。7月については引き続き生産指数の上昇が予想されており、全体の指数は6月実勢をやや上回る見込み。

**■(米)7月製造業購買担当者景気指数****24日(金)午後10時45分発表予定**

(予想は、52.0) 先行指標的な7月NY連銀製造業景気指数は予想を上回る改善を示した。また、先日公表された米地区連銀経済報告では、「ほとんどの地区で経済活動は強まった」、「ほとんどすべての雇用が回復」と伝えられているが、「経済見通しは依然かなり不透明」と指摘されており、製造業景気指数は6月実績を上回る見込みだが、8月以降の動向についてははっきりしない。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月20日	5933	アルインコ	東証1部	
	7949	小松ウオール工業	東証1部	
7月21日	3472	大江戸温泉リート投資法人	東証REIT	
	4479	マクアケ	東証マザーズ	
	4765	モーニングスター	ジャスダックS	
	5609	日本鑄造	東証2部	
	6146	ディスコ	東証1部	
	6594	日本電産	東証1部	
	6755	富士通ゼネラル	東証1部	
	8285	三谷産業	東証1部	
	9733	ナガセ	ジャスダックS	
7月22日	1734	北弘電社	札幌	
	1832	北海電気工事	札幌	
	2268	B-R サーティワン アイスクリーム	ジャスダックS	
	2664	カワチ薬品	東証1部	
	2737	トーメンデバイス	東証1部	
	3283	日本プロロジスリート投資法人	東証REIT	
	3316	東京日産コンピュータシステム	ジャスダックS	
	3850	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東証2部	
	3912	モバイルファクトリー	東証1部	
	3969	エイトレッド	東証1部	
	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	
	4517	バイオフェルミン製薬	東証1部	
	4684	オービック	東証1部	
	4733	オービックビジネスコンサルタント	東証1部	
	4751	サイバーエージェント	東証1部	
	4832	JFEシステムズ	東証2部	
	4973	日本高純度化学	東証1部	
	5423	東京製鐵	東証1部	
	6295	富士変速機	名証2部	
	6653	正興電機製作所	東証1部	
	6807	日本航空電子工業	東証1部	
	6999	KOA	東証1部	
	7422	東邦レマック	ジャスダックS	
	7518	ネットワンシステムズ	東証1部	
	7739	キヤノン電子	東証1部	
	8190	ヤマナカ	名証2部	
	8342	青森銀行	東証1部	
	8595	ジャフコ	東証1部	
	8617	光世証券	東証1部	
	8692	だいこう証券ビジネス	東証1部	
	8707	岩井コスモホールディングス	東証1部	
	9914	植松商会	ジャスダックS	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月13日	東海東京	5384	フジミインコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3100→4000
7月14日	JPモルガン	1951	協エクシオ	OVERWEIGHT新規	3300
	いちよし	2678	アスクル	C→B格上げ	2500→3200
	モルガン	7731	ニコン	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1100→850
7月15日	ゴールドマン	4921	ファンケル	買い新規	3700
	東海東京	4441	トビラシステムズ	OUTPERFORM新規	2600
7月16日	モルガン	5801	古河電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2200→3200
	岡三	2491	Vコマース	強気新規	3700
	野村	8174	日ガス	BUY新規	5810
7月17日	JPモルガン	2127	M&A	OVERWEIGHT新規	6200
		6035	IRJHD	OVERWEIGHT新規	15000
		8355	静岡銀	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	850→750
		8515	アイフル	OVERWEIGHT新規	320
	ゴールドマン	6770	アルプスアル	買い→コンビクション買い格上げ	1400→1800
	シティ	3436	SUMCO	買い新規	1900
		4063	信越化	買い新規	-
	三菱	6857	アドバンテ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	7400→8000
	大和	4477	BASE	2新規	7000
	東海東京	3834	朝日ネット	OUTPERFORM新規	1300

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

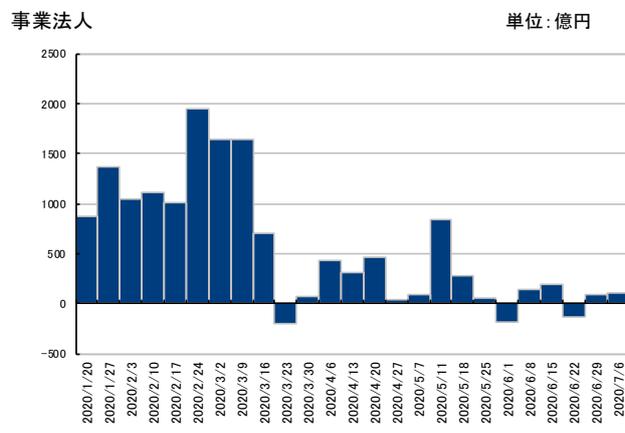
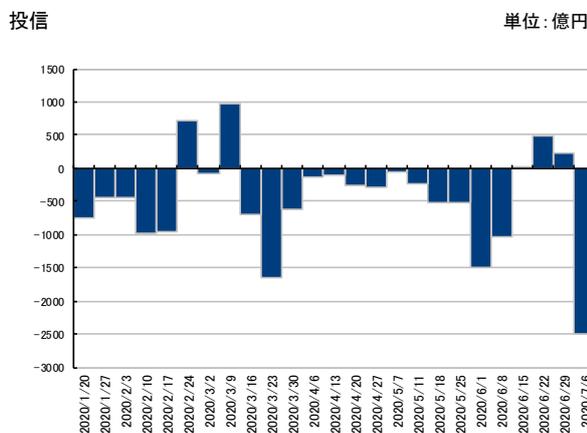
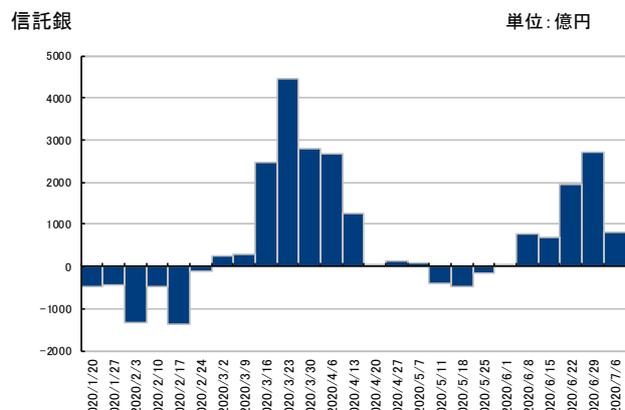
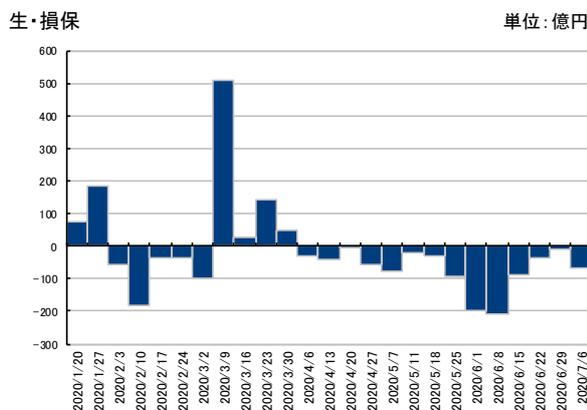
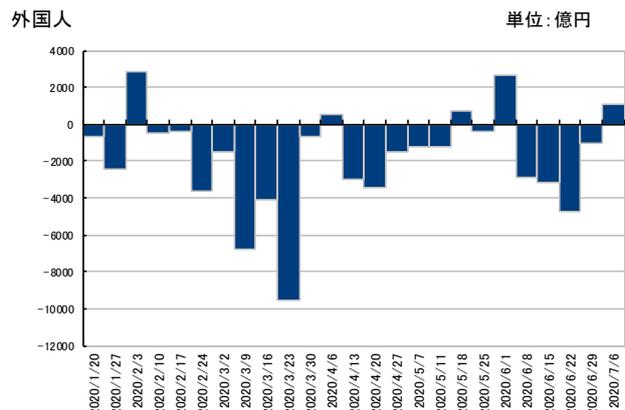
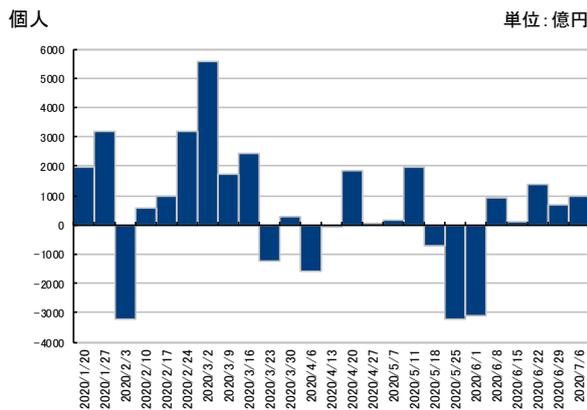
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月13日	SMBC日興	4917	マンダム	1→2格下げ	3710→1790
	みずほ	7717	Vテクノロジー	買い→中立格下げ	11000→3600
	三菱	4985	アース製薬	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	7000→6100
	東海東京	9793	ダイセキ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2600→2560
7月14日	JPモルガン	4485	JTOWER	UNDERWEIGHT新規	4800
	いちよし	4026	神島化	A→B格下げ	900→840
	みずほ	8113	ユニチャーム	買い→中立格下げ	4400→4800
7月15日	みずほ	8028	ファミマ	買い→中立格下げ	2450→2300
	三菱	6395	タダノ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1450→1000
7月16日	JPモルガン	6902	デンソー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5000→4500
	いちよし	9025	鴻池運輸	A→B格下げ	1900→1300

## 7月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

7月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2681億円と買い越しに転じた。現物は買い越しに転じ、225先物は買い越しを継続、TOPIX先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で1127億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は6260億円と売り越しを継続、都地銀も307億円と売り越しを継続。また、生・損保は197億円と買い越しに転じ、事法は99億円と買い越しを継続、信託は774億円と売り越しに転じた。

なお、自己は、225先物を買越しに転じ、TOPIX先物を買越しを継続、現物は売り越しを継続、総合で2911億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで450.96億円増の1兆5048.99億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.10%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682	
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250	
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24	
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113	
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94	
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420	
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496	
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179	
20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15	
20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762	
20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680	
20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936	
20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728	
20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59	
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212	
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328	
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260	
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76	
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171	
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38	
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30	
20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006	
20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294	
20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331	
20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622	
20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207	
20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800	
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56	
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424	
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141	
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134	
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145	
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561	
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291	
20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359	
20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261	
20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20	
20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453	
20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184	
20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/17終値 (円)
アイキューブシステムズ	4495	東M	7/15	2,720~3,120	150,000	22,500	3,120	9,430	野村	8,840
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOフィナンシャルゲート	4051	東M	7/15	2,420~2,540	240,000	276,100	2,540	6,550	大和	5,450
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	2,070~2,300	300,000	91,200	2,300	5,360	SMBC日興	4,010
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									
日本情報クリエイト	4054	東M	7/31	1,200~1,300	800,000	690,000	-	-	野村	-
事業内容:	不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供									
Sun Asterisk	4053	東M	7/31	630~700	2,050,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	産業のデジタルライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業									
モダリス	4883	東M	8/3	1,000~1,200	2,100,000	600,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	コアとなるプラットフォーム技術である『切らないCRISPR技術(CRISPR-GNDM技術)』を用いた遺伝子治療薬の研究開発									
ティアンドエス	4055	東M	8/7	2,650~2,800	170,000	77,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	大手企業及び半導体工場向けシステム開発・運用保守・インフラ構築、AI関連のソフトウェア開発									
ニューラルポケット	4056	東M	8/20	-	415,000	163,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	AIエンジニアリング事業(独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	920	909.75	891	1376	カネコ種苗	1433	1406.75	1342
1866	北野建	2654	2577	2652.5	1870	矢作建	811	779.75	752
1885	東亜建	1557	1522.5	1498	1899	福田組	4890	4717.5	4447.5
1946	トーエネック	3670	3625	3410	1980	ダイダン	2838	2598	2450
2009	鳥越粉	911	872.75	839	2163	アルトナー	880	835.75	870
2209	井村屋G	2275	2028.5	2266	2352	エイジア	1402	1378.5	1268.5
2590	DyDo	4885	4436.25	4785	3101	東洋紡	1542	1535	1413
3302	帝繊維	2382	2141.75	2235	3421	稲葉製作	1428	1416.25	1360.5
3770	ザッパラス	395	393.75	387.5	3918	PCI-HD	1140	1084.25	1122.5
3928	マイネット	1201	632.25	1176.5	3946	トーモク	1797	1750.5	1678.5
4212	積水樹脂	2248	2201.5	2099	4215	タキロンCI	710	694	664.5
4299	ハイマックス	2005	1956	1875	4512	わかもと	279	269	262.5
4538	扶桑薬	2495	2029.25	2282	4825	WNIウェザー	4030	3540.25	3379.5
4973	高純度化	2676	2554.75	2421	4992	北興化	603	580.75	552.5
5105	TOYO	1513	1490.5	1401	5262	日本ヒューム	794	791.75	745
5337	ダントーHD	202	117.25	123.5	5445	東京鉄	1472	1454.75	1368
5805	昭電線HD	1244	1216.5	1094.5	5807	東特線	2233	2223.75	2033.5
6093	エスクローAJ	291	226.75	270	6134	FUJI	1977	1829	1624
6325	タカキタ	622	589.25	579	6432	竹内製作所	1953	1726.25	1839
6455	モリタHD	1847	1748.75	1775	6490	日ピラエ	1491	1402	1279
6517	デンヨー	2021	1977.5	1757.5	6653	正興電	984	972.25	941.5
6752	パナソニック	1019.5	1007.25	963	6763	帝通工	1188	1185.25	1152
6850	チノー	1410	1397.75	1300	6954	ファナック	20390	20303.75	19820
6988	日東電	6030	5885	5571.5	6997	日ケミコン	1907	1874	1863
7191	イントラスト	772	771.75	628.5	7481	尾家産業	1408	1376.25	1321.5
7482	シモジマ	1220	1188.5	1152.5	7820	フラッシュ	1429	1383.25	1179.5
7970	信越ポリ	980	956.75	883	8001	伊藤忠	2447.5	2418.5	2260
8007	高島	1836	1820.25	1775	8150	三信電気	1771	1676.25	1691.5
8370	紀陽銀行	1615	1595	1533	8439	東京センチュ	5510	5430	5010
8541	愛媛銀	1172	1145.75	1130	8563	大東銀	630	616.5	594
9007	小田急	2594	2587.25	2571.5	9058	トラコム	7520	7407.5	6990
9068	丸全運	3230	3087.5	3080	9081	神奈中交	4035	3952.5	3877.5
9385	ショーエイコー	907	780	872.5	9413	テレ東HD	2342	2327.75	2341.5
9428	クロップス	748	732.5	698.5	9450	ファイバーゲート	1642	1497.5	1507.5
9475	昭文社HD	457	399	433	9728	日本管財	1971	1931.75	1913
9735	セコム	9410	9375	9122	9872	北恵	979	962.5	940
9919	関西スーパ	1240	1070.5	1057	9962	ミスミG	2758	2750.25	2642
9972	アルテック	272	236.5	229.5	9982	タキヒヨー	1931	1880.75	1850.5
9986	蔵王産業	1464	1435.25	1380	9993	ヤマザワ	1695	1674	1687.5

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2112	塩水糖	219	220.25	222	2376	サイネックス	672	679.75	710.5
2464	BBT	363	412.5	389.5	2884	ヨシムラフード	855	1069	872
3201	ニッケ	968	1041	975	3778	さくら	603	685.25	604.5
3826	SI	789	910.75	851.5	3878	巴川紙	853	897.5	951.5
4229	群栄化	2484	2512.5	2557.5	4577	ダイト	3050	3300.75	3240
5951	ダイニチエ	678	680	684.5	5958	三洋工	1893	1955.5	1894
7729	東精密	3395	3777.75	3402	7816	スノーピーク	1129	1145.25	1319
8108	ヤマエ	1213	1293.25	1219.5	9265	ヤマシタヘルスケアホ	1473	1925.25	1797
9418	USENNEX	1269	1441	1335.5	9424	日本通信	182	235.75	196
9601	松竹	13030	15037.5	13750	9629	ピーシーエー	3820	5001.25	4082
9632	スバル興	7590	8962.5	8255	9704	アゴーラHG	32	33.25	32.5

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ お問い合わせ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)